

第5. 水道事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和2年度の収益的収支は、収益65億3,415万7千円に対し、費用52億6,024万1千円で、収支差引き12億7,391万6千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、14億7,391万6千円となっている。前年度との比較では、収益で4,013万7千円（△0.6%）減少し、費用では5,559万6千円（1.1%）の増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入14億6,393万3千円に対し、支出は37億7,340万9千円で収支差引き23億947万6千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和2年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ1,766人（△0.4%）減少し、年間配水量は前年度に比べ339,517 m^3 （0.8%）増加している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ513,569 m^3 （1.2%）増加し、有収率は92.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(3) 経営成績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道事業経営戦略」や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や鷹塚山配水場の更新工事等に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの給水原価は110円73銭、供給単価は127円82銭で1 m^3 当たりの給水利益は17円9銭であった。

収益では、前年度に比べ、営業収益の受託工事収益が区画整理事業に係る負担金の受け入れに伴い3,507万4千円（著増）、営業外収益の他会計補助金が新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免分などにより2億1,357万6千円（200.6%）増加したものの、営業収益の給水収益が水道料金の減免措置などにより2億8,139万2千円（△5.0%）、営業外収益の長期前受金戻入が2,922万2千円（△6.0%）、特別利益の固定資産売却益が708万円（△21.9%）それぞれ減少した結果、総収益は4,013万7千円（△0.6%）の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、受水費が5,164万9千円（△10.6%）、職員給与費が3,467万5千円（△5.9%）、支払利息が3,465万9千円（△11.2%）それぞれ減少したものの、修繕費が4,070万5千円（16.9%）、特別損失が3,473万5千円（64.9%）、補助金が

2,969万1千円(269.6%)それぞれ増加した結果、総費用は5,559万6千円(1.1%)の増加となっている。

その結果、当年度純利益は12億7,391万6千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、14億7,391万6千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和2年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が277.2%となり、前年度に比べ25.0ポイント、経営の安全性を示す自己資本構成比率は72.0%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。なお、現金預金は76億2,808万2千円で、前年度に比べ7億5,823万2千円(11.0%)増加している。

今後の収益面では、水需要の減少等による給水収益の減少や新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新、改良及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

(5) 意見

令和2年度の決算状況をみると、総収支で12億7,391万6千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により一般用の有収水量は増加したものの、水道料金の減免措置のほか給水人口の減少及び節水機器の普及等の影響などにより、給水収益は前年度に比べ2億8,139万2千円の減収となり、今後も収益の低下が見込まれる。こうした中、令和3年4月から水需要の変化に応じた水道料金等の制度の見直しが行われたところである。

水道施設の半数以上が建設後40年を超えていることに加え、中宮浄水場や老朽化した管路の更新も控えており、今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、これまで抑制してきた企業債の発行も計画的に行っていく必要がある。

また、類似団体との前年度の経営比較分析をみると、更新した管路延長の割合を示す指標である「管路更新率」は、大阪北部地震の影響のあった平成30年度を除き類似団体平均値を上回ってはいるものの、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」は増加傾向にあり、老朽化が進んでいる状況である。一方、企業債残高の規模を示す指標である「企業債残高対給水収益比率」については、水道料金が類似団体よりも低いことなどから平均値よりも高くなっている。

このような状況の中で、平成30年度末に策定された「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画では、減価償却費の増加などにより、令和6年度には純損失に転じるといった厳しい見通しとなっており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきている。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 老朽化した浄水場及び管路の更新・改良など多額の財源を必要とする事業が予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。また、令和3年4月からの水道料金等の制度の見直しによる影響も検証し、引き続き持続可能な安定経営に努めること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設等の耐震化及び更新に取り組むとともに、今後の水需要減少を踏まえ、更新時においてはスペックダウン等の検討も行い、効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や鷹塚山配水場の更新工事などに取り組んだ。配水支管更新事業等として 1,120 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 14.5%となっている。管路の耐震化としては 7.062km の耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 27.1%となり、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

給水人口は 398,167 人で、前年度に比べ 1,766 人 ($\Delta 0.4\%$) 減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 175,534 戸で、前年度に比べ 1,365 戸 (0.8%) 増加している。

配水量 45,533,998 m^3 のうち、有収水量は 42,259,203 m^3 で、前年度に比べ一般用の使用水量が増加したことなどにより、513,569 m^3 (1.2%) 増加し、有収率は 92.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m^3 に対し、当年度の1日平均配水量は 124,751 m^3 、1日最大配水量は 135,400 m^3 で、施設利用率は 60.3%、最大稼働率は 65.5%、負荷率は 92.1%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	398,187	399,953	△ 1,766	△ 0.4
給 水 人 口	人	398,167	399,933	△ 1,766	△ 0.4
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	175,534	174,169	1,365	0.8
給 水 栓 数	栓	159,883	158,424	1,459	0.9
配 水 量	m ³	45,533,998	45,194,481	339,517	0.8
有 収 水 量	m ³	42,259,203	41,745,634	513,569	1.2
有 収 率	%	92.8	92.4	0.4	-
供 給 単 価	円	127.82	136.14	△ 8.32	△ 6.1
給 水 原 価	円	110.73	111.64	△ 0.91	△ 0.8
収 益 的 収 入	千円	6,534,157	6,574,294	△ 40,137	△ 0.6
収 益 的 支 出	千円	5,260,241	5,204,645	55,596	1.1
総 収 支	千円	1,273,916	1,369,649	△ 95,733	△ 7.0
資 本 的 収 入	千円	1,463,933	2,010,368	△ 546,435	△ 27.2
資 本 的 支 出	千円	3,773,409	5,369,550	△ 1,596,141	△ 29.7
職員数(臨時職員を除く)	人	110	113	△ 3	△ 2.7

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
28年度	206,800	138,500	126,045	61.0	67.0	91.0
29年度	206,800	135,400	125,525	60.7	65.5	92.7
30年度	206,800	138,400	124,559	60.2	66.9	90.0
元年度	206,800	133,500	123,482	59.7	64.6	92.5
2年度	206,800	135,400	124,751	60.3	65.5	92.1

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収益	計画値	6,128,000	6,088,000	6,016,000	5,707,000	5,635,000
	実績値	5,977,890	5,908,286	5,809,883	5,701,320	5,455,463
	計画と実績の差	△ 150,110	△ 179,714	△ 206,117	△ 5,680	△ 179,537
営業外収益	計画値	361,000	352,000	345,000	843,000	824,000
	実績値	900,503	958,640	903,472	839,281	1,052,598
	計画と実績の差	539,503	606,640	558,472	△ 3,719	228,598
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	6,489,000	6,440,000	6,361,000	6,550,000	6,459,000
	実績値	6,878,393	6,866,926	6,713,355	6,540,601	6,508,061
	計画と実績の差	389,393	426,926	352,355	△ 9,399	49,061
営業費用	計画値	5,387,000	5,484,000	5,543,000	5,152,000	5,101,000
	実績値	5,141,643	4,979,799	4,991,215	4,804,517	4,837,313
	計画と実績の差	△ 245,357	△ 504,201	△ 551,785	△ 347,483	△ 263,687
営業外費用	計画値	498,000	466,000	448,000	329,000	309,000
	実績値	419,637	384,826	363,448	346,635	334,700
	計画と実績の差	△ 78,363	△ 81,174	△ 84,552	17,635	25,700
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	5,885,000	5,950,000	5,991,000	5,481,000	5,410,000
	実績値	5,561,280	5,364,625	5,354,663	5,151,152	5,172,013
	計画と実績の差	△ 323,720	△ 585,375	△ 636,337	△ 329,848	△ 237,987
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	604,000	490,000	370,000	1,069,000	1,049,000
	実績値	1,317,113	1,502,301	1,358,692	1,389,449	1,336,048
	計画と実績の差	713,113	1,012,301	988,692	320,449	287,048
特別損益	計画値	△ 17,000	△ 17,000	△ 16,000	△ 1,000	△ 1,000
	実績値	△ 152,900	△ 9,025	△ 37,238	△ 19,800	△ 62,132
	計画と実績の差	△ 135,900	7,975	△ 21,238	△ 18,800	△ 61,132
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	587,000	473,000	354,000	1,068,000	1,048,000
	実績値	1,164,213	1,493,276	1,321,454	1,369,649	1,273,916
	計画と実績の差	577,213	1,020,276	967,454	301,649	225,916
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	110.3%	108.2%	106.2%	119.5%	119.4%
	実績値	123.7%	128.0%	125.4%	127.0%	125.8%
	計画と実績の差	13.4	19.8	19.2	7.5	6.4

(注)計画値は、平成28年度から平成30年度までは、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度からは、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参考】

(単位:千円)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収益のうち料金収入	計画値	6,105,000	6,065,000	5,994,000	5,666,000	5,594,000
	実績値	5,840,998	5,807,935	5,766,085	5,683,152	5,401,760
	計画と実績の差	△ 264,002	△ 257,065	△ 227,915	17,152	△ 192,240

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,455,463	5,701,320	△ 245,857	△ 4.3
2. 営 業 外 収 益	1,052,598	839,281	213,317	25.4
3. 特 別 利 益	26,096	33,693	△ 7,597	△ 22.5
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,534,157	6,574,294	△ 40,137	△ 0.6
5. 営 業 費 用	4,837,313	4,804,517	32,796	0.7
6. 営 業 外 費 用	334,700	346,635	△ 11,935	△ 3.4
7. 特 別 損 失	88,228	53,493	34,735	64.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,260,241	5,204,645	55,596	1.1
9. 営 業 収 支 (1-5)	618,150	896,803	△ 278,653	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,336,048	1,389,449	△ 53,401	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,273,916	1,369,649	△ 95,733	—

総収益は65億3,415万7千円で、前年度に比べ4,013万7千円(△0.6%)減少している。これは、給水収益の減少などにより、営業収益が2億4,585万7千円(△4.3%)、固定資産売却益などの減少により、特別利益が759万7千円(△22.5%)減少したためである。

一方、総費用は52億6,024万1千円で、前年度に比べ5,559万6千円(1.1%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱費の減少により営業外費用が1,193万5千円(△3.4%)減少したものの、修繕費や補助金の増加などにより、営業費用が3,279万6千円(0.7%)、過年度損益修正損の増加により、特別損失が3,473万5千円(64.9%)増加したためである。

この結果、総収支において12億7,391万6千円の純利益を計上している。前年度が13億6,964万9千円の純利益であったのに比べ9,573万3千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、124.2%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

経常収支は13億3,604万8千円で、前年度に比べ5,340万1千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は、125.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

また、営業収支は6億1,815万円で、前年度に比べ2億7,865万3千円減少している。営業収支比率([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100)は、112.8%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
28年度	6,878,941	100.0	-	5,714,728	100.0	-	1,164,213
29年度	6,867,818	99.8	△ 0.2	5,374,542	94.0	△ 6.0	1,493,276
30年度	6,715,396	97.6	△ 2.2	5,393,942	94.4	0.4	1,321,454
元年度	6,574,294	95.6	△ 2.1	5,204,645	91.1	△ 3.5	1,369,649
2年度	6,534,157	95.0	△ 0.6	5,260,241	92.0	1.1	1,273,916

(注)指数は平成28年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は65億3,415万7千円で、前年度に比べ4,013万7千円(△0.6%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,455,463	5,701,320	△ 245,857	△ 4.3	100.0
給 水 収 益	5,401,760	5,683,152	△ 281,392	△ 5.0	99.0
受 託 工 事 収 益	36,442	1,368	35,074	著増	0.7
他 会 計 負 担 金	5,131	3,386	1,745	51.5	0.1
そ の 他 営 業 収 益	12,130	13,414	△ 1,284	△ 9.6	0.2

当年度は54億5,546万3千円で、前年度に比べ2億4,585万7千円(△4.3%)減少している。

これは、区画整理事業に係る負担金の受け入れに伴い受託工事収益が3,507万4千円(著増)したものの、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による水需要の変化、水道料金の減免措置などにより給水収益が2億8,139万2千円(△5.0%)減少したことなどによるものである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が増加したため、174万5千円(51.5%)の増加となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	1,052,598	839,281	213,317	25.4	100.0
受 取 利 息	5,483	7,573	△ 2,090	△ 27.6	0.5
分 担 金	205,012	175,166	29,846	17.0	19.5
他 会 計 負 担 金	3,631	4,589	△ 958	△ 20.9	0.3
他 会 計 補 助 金	320,061	106,485	213,576	200.6	30.4
長 期 前 受 金 戻 入	457,872	487,094	△ 29,222	△ 6.0	43.5
資 本 費 繰 入 収 益	23,895	22,300	1,595	7.2	2.3
雑 収 益	36,644	36,074	570	1.6	3.5

当年度は10億5,259万8千円で、前年度に比べ2億1,331万7千円(25.4%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免分などにより他会計補助金が2億1,357万6千円(200.6%)、給水装置工事申込の増加に伴い、分担金が2,984万6千円(17.0%)増加したためである。

③ 特別利益

当年度は2,609万6千円で、前年度に比べ759万7千円(△22.5%)減少している。

これは、固定資産売却益が708万円(△21.9%)減少したことなどによるためである。

(3) 費用について

総費用は52億6,024万1千円で、前年度に比べ5,559万6千円(1.1%)増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,837,313	4,804,517	32,796	0.7	100.0
職員給与費	557,193	591,868	△ 34,675	△ 5.9	11.5
委託料	542,486	513,212	29,274	5.7	11.2
修繕費	281,220	240,515	40,705	16.9	5.8
動力費	408,271	429,470	△ 21,199	△ 4.9	8.4
薬品費	85,878	79,759	6,119	7.7	1.8
受水費	434,678	486,327	△ 51,649	△ 10.6	9.0
工事請負費	36,353	9,475	26,878	283.7	0.8
減価償却費	2,206,774	2,179,706	27,068	1.2	45.6
資産減耗費	57,139	85,824	△ 28,685	△ 33.4	1.2
その他	227,321	188,361	38,960	20.7	4.7

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 48 億 3,731 万 3 千円で、前年度に比べ 3,279 万 6 千円 (0.7%) 増加している。これは、受水費が 5,164 万 9 千円 (△10.6%)、職員給与費が 3,467 万 5 千円 (△5.9%)、資産減耗費が 2,868 万 5 千円 (△33.4%)、動力費が 2,119 万 9 千円 (△4.9%) それぞれ減少したものの、修繕費が 4,070 万 5 千円 (16.9%)、委託料が 2,927 万 4 千円 (5.7%)、減価償却費が 2,706 万 8 千円 (1.2%)、工事請負費が 2,687 万 8 千円 (283.7%) 増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 11.5%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業費用に占める職員給与費	14.4	11.7	12.5	12.3	11.5
職 員 数	81	81	80	79	76

修繕費 4,070 万 5 千円の増加は、機械及び装置修繕料、構築物修繕料が増加したことなどによるものである。

委託料 2,927 万 4 千円の増加は、メーター取替業務の契約単価が増額となったことなどによるものである。

減価償却費 2,706 万 8 千円の増加は、無形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

受水費 5,164 万 9 千円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水する契約量を減量したことや、新型コロナウイルス感染症による水道用水供給料金の軽減措置などによるものである。

職員給与費 3,467 万 5 千円の減少は、職員数が減少したことなどによるものである。

資産減耗費 2,868 万 5 千円の減少は、更新事業に係る除却費が減少したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 3 億 3,470 万円で、前年度に比べ 1,193 万 5 千円 (△3.4%) 減少している。

これは、控除対象外消費税が増加したことや、水道料金の請求誤りによる遅延損害金が発生したことなどにより、雑支出が 2,272 万 4 千円 (59.0%) 増加したものの、営業外費用の 81.7% を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、3,465 万 9 千円 (△11.2%) 減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	273,436	308,095	△ 34,659	△ 11.2	100.0
企 業 債 利 息	272,753	307,552	△ 34,799	△ 11.3	99.8
リ ー ス 支 払 利 息	683	543	140	25.8	0.2

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

発行額を償還額以内とすることにより、企業債残高が減少している。

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1. 年度当初現在高	21,127,624	20,626,893	20,566,022	20,019,972	19,795,243
2. 当該年度発行額	1,018,200	1,505,300	1,087,100	1,460,100	1,006,600
3. 当該年度償還額	1,518,931	1,566,171	1,633,150	1,684,829	1,751,930
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	20,626,893	20,566,022	20,019,972	19,795,243	19,049,913

③ 特別損失

特別損失は、8,822万8千円で、前年度に比べ3,473万5千円(64.9%)の増加となっている。

これは主として、水道料金の請求誤りなどにより、過年度損益修正損が増加したためである。

4. 資本的収支について(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,463,933	2,010,368	△ 546,435	△ 27.2	100.0
企 業 債	1,006,600	1,460,100	△ 453,500	△ 31.1	68.8
工 事 負 担 金	158,828	254,242	△ 95,414	△ 37.5	10.8
国 府 補 助 金	0	35,416	△ 35,416	皆減	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,780	1,956	△ 176	△ 9.0	0.1
他 会 計 負 担 金	4,096	5,640	△ 1,544	△ 27.4	0.3
そ の 他 資 本 的 収 入	292,629	253,014	39,615	15.7	20.0
支 出 合 計 (b)	3,773,409	5,369,550	△ 1,596,141	△ 29.7	100.0
建 設 改 良 費	1,959,914	3,645,817	△ 1,685,903	△ 46.2	52.0
固 定 負 債 償 還 金	1,751,930	1,684,829	67,101	4.0	46.4
固 定 資 産 購 入 費	61,565	38,904	22,661	58.2	1.6
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 2,309,476	△ 3,359,182	1,049,706	—	—

当年度の収入額は14億6,393万3千円で、前年度に比べ5億4,643万5千円(△27.2%)減少している。

これは、その他資本的収入が3,961万5千円(15.7%)増加したものの、企業債が4億5,350万円(△31.1%)、工事負担金が9,541万4千円(△37.5%)など減少したためである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債3億9,560万円、上水道事業債6億1,100万円で、合計10億660万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、1億5,882万8千円で、移設工事件数が減少したことなどにより、9,541万4千円(△37.5%)減少している。

国府補助金の皆減は、大阪府生活基盤施設耐震化等交付金の対象がなかったことによるものである。

その他資本的収入は2億9,262万9千円で、中宮更新用地に関わる賠償金があったことなどから、3,961万5千円(15.7%)増加している。

支出額は 37 億 7,340 万 9 千円で、前年度に比べ 15 億 9,614 万 1 千円 (△29.7%) 減少している。

これは、建設改良費が 16 億 8,590 万 3 千円 (△46.2%) 減少したためである。

建設改良費は、都市計画道路内里高野道線整備関連事業費が 5,411 万 2 千円 (皆増)、津田低区配水場耐震化事業費が 2,550 万 4 千円 (9.3%) それぞれ増加したものの、建設改良事業費が配水管更新に係る工事請負費の減少などにより 5 億 8,718 万 9 千円 (△48.6%)、送配水管更生事業費が工事件数、工事請負費の減少などにより 3 億 4,533 万 9 千円 (△89.0%)、鷹塚山配水場更新事業費が、3 億 388 万 8 千円 (△75.5%) それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、23 億 947 万 6 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 1 億 2,998 万 3 千円、建設改良積立金 2 億円、過年度損益勘定留保資金 3 億 6,495 万 4 千円、当年度損益勘定留保資金 16 億 1,453 万 9 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	65,528,616	65,730,522	△ 201,906	△ 0.3
		無形固定資産	112,732	118,663	△ 5,931	△ 5.0
		投 資	472,860	727,362	△ 254,502	△ 35.0
		貸倒引当金	△ 17,517	△ 17,568	51	—
		計	66,096,691	66,558,979	△ 462,288	△ 0.7
	流動資産	現金預金	7,628,082	6,869,850	758,232	11.0
		未 収 金	585,991	663,842	△ 77,851	△ 11.7
		貸倒引当金	△ 4,389	△ 6,902	2,513	—
		前 払 金	1,115	1,323	△ 208	△ 15.7
		その他流動資産	22,889	21,915	974	4.4
		計	8,233,688	7,550,028	683,660	9.1
資 産 合 計		74,330,379	74,109,007	221,372	0.3	
負 債	固定負債	企業債	17,242,747	18,043,314	△ 800,567	△ 4.4
		リース債務	50,540	80,210	△ 29,670	△ 37.0
		引 当 金	583,735	599,313	△ 15,578	△ 2.6
		計	17,877,022	18,722,837	△ 845,815	△ 4.5
	流動負債	企業債	1,807,166	1,751,929	55,237	3.2
		リース債務	29,670	30,758	△ 1,088	△ 3.5
		未 払 金	559,277	296,349	262,928	88.7
		建設改良未払金	489,999	767,121	△ 277,122	△ 36.1
		前 受 金	3,761	59,053	△ 55,292	△ 93.6
		引 当 金	47,562	55,832	△ 8,270	△ 14.8
		その他流動負債	32,671	32,997	△ 326	△ 1.0
	計	2,970,106	2,994,039	△ 23,933	△ 0.8	
	繰延収益	長期前受金	22,445,350	22,391,612	53,738	0.2
		長期前受金収益化累計額	△ 13,500,037	△ 13,221,229	△ 278,808	—
計		8,945,313	9,170,383	△ 225,070	△ 2.5	
合 計		29,792,441	30,887,259	△ 1,094,818	△ 3.5	
資 本	資本金	自己資本金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	3,736,251	3,693,977	42,274	1.1
		利益剰余金	13,518,923	12,245,007	1,273,916	10.4
		計	17,255,174	15,938,984	1,316,190	8.3
合 計		44,537,938	43,221,748	1,316,190	3.0	
負 債 資 本 合 計		74,330,379	74,109,007	221,372	0.3	

① 資産について

資産総額は743億3,037万9千円で、前年度末に比べ2億2,137万2千円(0.3%)増加している。資産の構成は、固定資産88.9%、流動資産11.1%である。

ア. 固定資産

固定資産は660億9,669万1千円で、前年度末に比べ4億6,228万8千円(△0.7%)減少している。

有形固定資産は655億2,861万6千円で、前年度末に比べ2億190万6千円(△0.3%)減少している。

これは、津田低区配水場耐震化事業や配水支管更新事業等により建設仮勘定が4億6,715万4千円(23.8%)増加したものの、減価償却額が増加したことにより、構築物が3億332万8千円(△0.7%)、機械及び装置が2億9,494万3千円(△5.8%)減少したことなどによるものである。

無形固定資産は1億1,273万2千円で、ソフトウェアが244万5千円(△2.8%)減少したことなどにより前年度末に比べ593万1千円(△5.0%)減少している。

投資は4億7,286万円で、前年度末に比べ2億5,450万2千円(△35.0%)減少している。

これは、下水道事業会計からの長期貸付金返還によるものである。また、破産更生債権等に係る未収金1,751万7千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は82億3,368万8千円で、前年度末に比べ6億8,366万円(9.1%)増加している。

これは、現金預金が7億5,823万2千円(11.0%)増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は297億9,244万1千円で、前年度末に比べ10億9,481万8千円(△3.5%)減少している。負債の構成は、固定負債60.0%、流動負債10.0%、繰延収益30.0%である。

ア. 固定負債

固定負債は178億7,702万2千円で、前年度末に比べ8億4,581万5千円(△4.5%)減少している。

これは、企業債が発行額より償還額が大きかったことから8億56万7千円(△

4.4%) 減少したことなどによるものである。

イ. 流動負債

流動負債は 29 億 7,010 万 6 千円で、前年度末に比べ 2,393 万 3 千円 ($\Delta 0.8\%$) 減少している。

これは、未払金が高度浄水施設粒状活性炭入替整備委託等により 2 億 6,292 万 8 千円 (88.7%)、企業債が翌年度償還額の増加により 5,523 万 7 千円 (3.2%) 増加したものの、建設改良未払金が 2 億 7,712 万 2 千円 ($\Delta 36.1\%$)、前受金が 5,529 万 2 千円 ($\Delta 93.6\%$) 減少したことなどによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 89 億 4,531 万 3 千円で、前年度末に比べ 2 億 2,507 万円 ($\Delta 2.5\%$) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 445 億 3,793 万 8 千円で、前年度末に比べ 13 億 1,619 万円 (3.0%) 増加している。資本の構成は、資本金 61.3%、剰余金 38.7%である。

ア. 資本金

資本金総額は 272 億 8,276 万 4 千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

剰余金は 172 億 5,517 万 4 千円で、前年度末に比べ 13 億 1,619 万円 (8.3%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 21.7%、利益剰余金 78.3%である。

資本剰余金は 37 億 3,625 万 1 千円で、前年度末に比べ 4,227 万 4 千円 (1.1%) 増加している。

利益剰余金は 135 億 1,892 万 3 千円で、前年度末に比べ 12 億 7,391 万 6 千円 (10.4%) 増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 15 億 6,964 万 9 千円は、当年度中に 8 億 8,255 万 5 千円を建設改良積立金、6 億 8,709 万 4 千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 12 億 7,391 万 6 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億円を含め、14 億 7,391 万 6 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	2年度	元年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,273,916	1,369,649	△95,733
減価償却費	2,206,774	2,179,706	27,068
長期前受金戻入額	△457,872	△487,094	29,222
固定資産除却費	57,139	137,901	△80,762
受取利息	△5,483	△7,573	2,090
支払利息	273,436	308,096	△34,660
未収金の増減(△は増加)	77,902	△16,354	94,256
未払金の増減(△は減少)	262,928	△208,299	471,227
貯蔵品の増減(△は増加)	△974	△739	△235
退職給付引当金の増減(△は減少)	△15,578	△29,074	13,496
修繕引当金の増減(△は減少)	△9,391	8,961	△18,352
賞与等引当金の増減(△は減少)	1,121	187	934
貸倒引当金の増減(△は減少)	△2,564	3,077	△5,641
その他流動資産の増減(△は増加)	208	13	195
その他流動負債の増減(△は減少)	△55,618	△113	△55,505
その他	△313	6,719	△7,032
小計	3,605,631	3,265,063	340,568
利息の受取額	1,509	2,144	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,607,140	3,267,207	339,933
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,983,760	△3,266,929	1,283,169
固定資産の売却による収入	1,780	1,956	△176
工事負担金	158,707	253,764	△95,057
国庫補助による収入	-	35,416	△35,416
貸付金返還による収入	254,451	253,014	1,437
利息の受取額	3,973	5,429	△1,456
未払金の増減(△は減少)	△277,122	106,714	△383,836
その他資本的収入	38,178	0	38,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803,793	△2,610,636	806,843
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,006,600	1,460,100	△453,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,751,930	△1,684,829	△67,101
他会計からの出資等による収入	4,409	6,271	△1,862
利息の支払いによる支出	△273,436	△308,096	34,660
リース債務の返済による支出	△30,758	△24,636	△6,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,115	△551,190	△493,925
資金増加額(又は減少)	758,232	105,381	652,851
資金期首残高	6,869,850	6,764,469	105,381
資金期末残高	7,628,082	6,869,850	758,232

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億714万円で、前年度に比べ3億3,993万3千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△18億379万3千円で、前年度に比べ8億684万3千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△10億4,511万5千円で、前年度に比べ4億9,392万5千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ7億5,823万2千円の増加となり、資金期末残高は76億2,808万2千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	137.11	136.92	136.86	136.14	127.82
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	114.96	112.12	114.79	111.64	110.73
差 引 き	(a)－(b)	22.15	24.80	22.07	24.50	17.09
料 金 回 収 率	(a)／(b)	119.3	122.1	119.2	121.9	115.4

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給 水 原 価	114.96 (100.0 %)	112.12 (100.0 %)	114.79 (100.0 %)	111.64 (100.0 %)	110.73 (100.0 %)
職 員 給 与 費	17.06 (14.8 %)	13.43 (12.0 %)	14.79 (12.9 %)	14.10 (12.6 %)	13.10 (11.8 %)
支 払 利 息	9.70 (8.5 %)	8.90 (7.9 %)	8.15 (7.1 %)	7.38 (6.6 %)	6.47 (5.9 %)
減 価 償 却 費	51.62 (44.9 %)	51.04 (45.5 %)	51.94 (45.2 %)	52.21 (46.8 %)	52.22 (47.2 %)
受 水 費	13.16 (11.4 %)	13.60 (12.1 %)	13.10 (11.4 %)	11.65 (10.4 %)	10.29 (9.3 %)
動 力 費	9.80 (8.5 %)	10.28 (9.2 %)	10.26 (8.9 %)	10.29 (9.2 %)	9.66 (8.7 %)
委 託 料	11.42 (9.9 %)	11.50 (10.3 %)	12.15 (10.6 %)	12.30 (11.0 %)	12.84 (11.6 %)
修 繕 費	6.73 (5.9 %)	6.49 (5.8 %)	7.19 (6.3 %)	5.76 (5.2 %)	6.65 (6.0 %)
薬 品 費	1.50 (1.3 %)	1.58 (1.4 %)	1.69 (1.5 %)	1.91 (1.7 %)	2.03 (1.8 %)
そ の 他	6.95 (6.1 %)	7.73 (6.9 %)	7.18 (6.3 %)	7.71 (6.9 %)	8.31 (7.5 %)
計	127.94 (111.3 %)	124.55 (111.1 %)	126.45 (110.2 %)	123.31 (110.4 %)	121.57 (109.8 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 12.98 (△11.3 %)	△ 12.43 (△11.1 %)	△ 11.66 (△10.2 %)	△ 11.67 (△10.4 %)	△ 10.84 (△9.8 %)

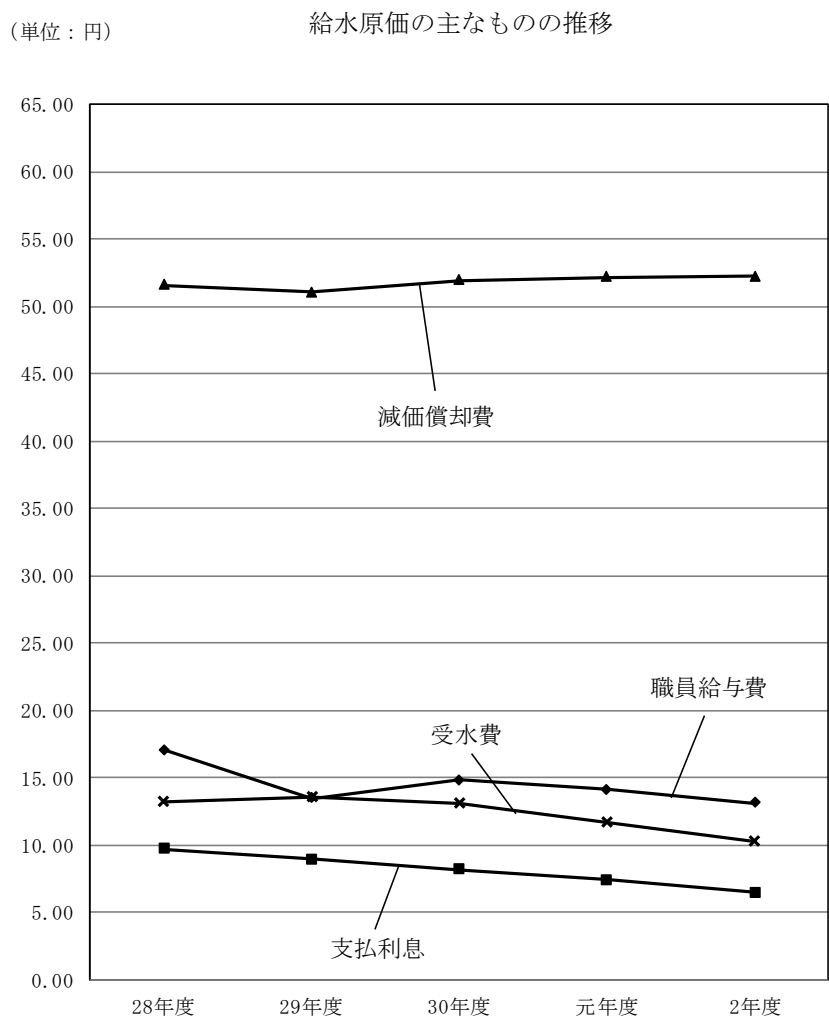
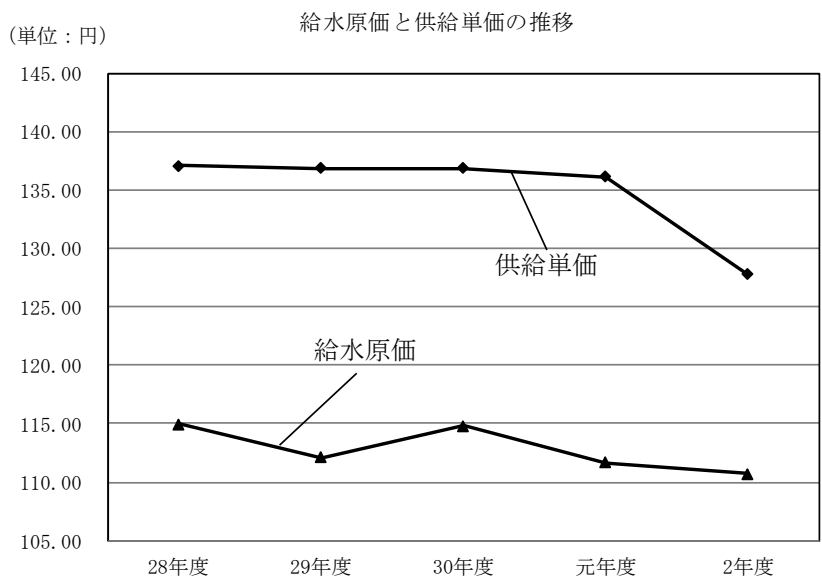
(注) 下段()書きは、構成比である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 127 円 82 銭、これに対する給水原価は 110 円 73 銭で、差引き 17 円 09 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 115.4%で、前年度に比べ 6.5 ポイント低下している。

これは、給水原価において、受水費や職員給与費の減少などにより前年度に比べ 91 銭減少したものの、供給単価において、新型コロナウイルス感染症対策による水道料金の減免などにより、給水収益が減少し、前年度に比べ 8 円 32 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,987 (104.7 %)	4,970 (99.7 %)	5,016 (100.9 %)	5,062 (100.9 %)	5,239 (103.5 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	525,934 (104.0 %)	523,696 (99.6 %)	526,647 (100.6 %)	528,426 (100.3 %)	556,042 (105.2 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	9,143 (127.0 %)	7,178 (78.5 %)	7,830 (109.1 %)	7,492 (95.7 %)	7,331 (97.9 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	73,801 (104.8 %)	72,942 (98.8 %)	72,624 (99.6 %)	72,169 (99.4 %)	71,782 (99.5 %)
労 働 分 配 率	%	12.4	9.8	10.8	10.4	10.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は6億350万8千円で、主なものは給水収益未収金5億3,361万5千円、下水道事業会計からの庁舎及び管理棟に係る家賃収入及び分担金等の営業外未収金4,145万1千円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	元 年 度 末 残 高	2 年 度 中 の 異 動			2 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
28年度以前	16,757	2,863	8	3,891	9,995
29 年 度	8,636	871	28	47	7,690
30 年 度	10,433	2,800	46	65	7,522
元 年 度	565,488	556,370	2,814	18	6,286
2 年 度	-	-	-	11	502,122
計	601,314	562,904	2,896	4,032	533,615

令和元年度末残高の給水収益未収金合計6億131万4千円(100,730件)のうち5億6,290万4千円(93,810件)を徴収し、403万2千円(1,122件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、6,599万円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.85	4,389
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			2,157
	「精算不能等未収金」			15,360
合 計				21,906

貸倒見積高 2,190 万 6 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 438 万 9 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,751 万 7 千円（給水収益に係る見積り 1,729 万 2 千円、修繕工事収益に係る見積り 22 万 5 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 35 万 8 千円、破産更生債権等 370 万 5 千円を取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	69億 2,090万 1千円
	決算額	71億 145万 7千円
	執行率	102.6%

である。

支出は	予算額	61億 1,795万円
	決算額	56億 9,694万円
	執行率	93.1%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	22億 3,382万 8千円
	決算額	14億 6,393万 3千円
	執行率	65.5%

である。

支出は	予算額	57億 2,894万円
	決算額	37億 7,340万 9千円
	執行率	65.9%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	2 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	5,915,171	5,999,283
給水収益	5,833,518	5,941,936
受託工事収益	59,320	40,086
他会計負担金	5,131	5,131
その他営業収益	17,202	12,130
営業外収益 (b)	985,453	1,076,001
受取利息	6,074	5,483
分担金	184,749	225,514
他会計負担金	3,631	3,631
他会計補助金	320,061	320,060
長期前受金戻入	412,863	457,872
資本費繰入収益	23,895	23,895
雑収益	34,180	39,546
特別利益 (c)	20,277	26,173
固定資産売却益	19,890	25,321
過年度損益修正益	387	852
引当金戻入	-	-
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	6,920,901	7,101,457
営業費用 (e)	5,409,589	5,034,573
原水及び浄水費	1,628,694	1,565,307
配水及び給水費	808,598	727,724
受託工事費	55,362	37,741
業務費	241,105	235,823
総係費	268,446	204,065
減価償却費	2,218,372	2,206,774
資産減耗費	189,012	57,139
営業外費用 (f)	566,939	566,938
支払利息及び企業債取扱費	273,436	273,436
雑支出	35,255	35,255
消費税及び地方消費税	258,248	258,247
特別損失 (g)	111,422	95,429
災害による損失	2,200	2,000
過年度損益修正損	98,064	92,671
その他特別損失	11,158	758
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,117,950	5,696,940
営業収支 (a)-(e)	505,582	964,710
総収支 (d)-(i)	802,951	1,404,517

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	元 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
101.4	6,195,793	△ 196,510	△ 3.2
101.9	6,177,498	△ 235,562	△ 3.8
67.6	1,494	38,592	著増
100.0	3,386	1,745	51.5
70.5	13,415	△ 1,285	△ 9.6
109.2	857,875	218,126	25.4
90.3	7,573	△ 2,090	△ 27.6
122.1	190,772	34,742	18.2
100.0	4,589	△ 958	△ 20.9
100.0	106,485	213,575	200.6
110.9	487,094	△ 29,222	△ 6.0
100.0	22,300	1,595	7.2
115.7	39,062	484	1.2
129.1	33,767	△ 7,594	△ 22.5
127.3	32,401	△ 7,080	△ 21.9
220.2	1,006	△ 154	△ 15.3
—	360	△ 360	皆減
102.6	7,087,435	14,022	0.2
93.1	4,978,280	56,293	1.1
96.1	1,578,694	△ 13,387	△ 0.8
90.0	670,875	56,849	8.5
68.2	3,578	34,163	954.8
97.8	226,558	9,265	4.1
76.0	233,046	△ 28,981	△ 12.4
99.5	2,179,706	27,068	1.2
30.2	85,823	△ 28,684	△ 33.4
100.0	422,204	144,734	34.3
100.0	308,096	△ 34,660	△ 11.2
100.0	31,842	3,413	10.7
100.0	82,266	175,981	213.9
85.6	53,961	41,468	76.8
90.9	355	1,645	463.4
94.5	1,528	91,143	著増
6.8	52,078	△ 51,320	△ 98.5
0.0	0	0	—
93.1	5,454,445	242,495	4.4
—	1,217,513	△ 252,803	—
—	1,632,990	△ 228,473	—

1. 収益的収支の

科 目	28 年 度			29 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2
(1) 営 業 収 益	5,977,890	△ 7,373	△ 0.1	5,908,286	△ 69,604	△ 1.2
ア. 給 水 収 益	5,840,998	△ 104,337	△ 1.8	5,807,935	△ 33,063	△ 0.6
イ. 受 託 工 事 収 益	116,385	97,275	509.0	82,705	△ 33,680	△ 28.9
ウ. 他 会 計 負 担 金	7,446	△ 1,693	△ 18.5	5,095	△ 2,351	△ 31.6
エ. そ の 他 営 業 収 益	13,061	1,382	11.8	12,551	△ 510	△ 3.9
(2) 営 業 外 収 益	900,503	△ 121,938	△ 11.9	958,640	58,137	6.5
(3) 特 別 利 益	548	47	9.4	892	344	62.8
2. 費 用	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0
(1) 営 業 費 用	5,141,643	△ 216,547	△ 4.0	4,979,799	△ 161,844	△ 3.1
ア. 職 員 給 与 費	740,545	128,834	21.1	581,437	△ 159,108	△ 21.5
イ. 減 価 償 却 費	2,199,006	△ 336,880	△ 13.3	2,165,028	△ 33,978	△ 1.5
ウ. 工 事 請 負 費	104,850	86,881	483.5	72,901	△ 31,949	△ 30.5
エ. 受 水 費	560,755	△ 30,774	△ 5.2	576,704	15,949	2.8
オ. 動 力 費	417,494	△ 27,089	△ 6.1	436,002	18,508	4.4
カ. 委 託 料	486,602	56,852	13.2	487,755	1,153	0.2
キ. 修 繕 費	286,908	109,255	61.5	275,500	△ 11,408	△ 4.0
ク. 薬 品 費	63,818	128	0.2	67,170	3,352	5.3
ケ. そ の 他	281,665	△ 203,754	△ 42.0	317,302	35,637	12.7
(2) 営 業 外 費 用	419,637	△ 42,527	△ 9.2	384,826	△ 34,811	△ 8.3
ア. 支 払 利 息	413,144	△ 34,353	△ 7.7	377,447	△ 35,697	△ 8.6
イ. そ の 他	6,493	△ 8,174	△ 55.7	7,379	886	13.6
(3) 特 別 損 失	153,448	135,002	731.9	9,917	△ 143,531	△ 93.5
3. 総 収 支	1,164,213	△ 5,192	—	1,493,276	329,063	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	10.8 %			8.5 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	6.0 %			5.5 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	13.0 %			10.8 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	7.2 %			7.0 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6
5,809,883	△ 98,403	△ 1.7	5,701,320	△ 108,563	△ 1.9	5,455,463	△ 245,857	△ 4.3
5,766,085	△ 41,850	△ 0.7	5,683,152	△ 82,933	△ 1.4	5,401,760	△ 281,392	△ 5.0
29,582	△ 53,123	△ 64.2	1,368	△ 28,214	△ 95.4	36,442	35,074	著増
4,690	△ 405	△ 7.9	3,386	△ 1,304	△ 27.8	5,131	1,745	51.5
9,526	△ 3,025	△ 24.1	13,414	3,888	40.8	12,130	△ 1,284	△ 9.6
903,472	△ 55,168	△ 5.8	839,281	△ 64,191	△ 7.1	1,052,598	213,317	25.4
2,041	1,149	128.8	33,693	31,652	著増	26,096	△ 7,597	△ 22.5
5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1
4,991,215	11,416	0.2	4,804,517	△ 186,698	△ 3.7	4,837,313	32,796	0.7
626,391	44,954	7.7	591,868	△ 34,523	△ 5.5	557,193	△ 34,675	△ 5.9
2,188,318	23,290	1.1	2,179,706	△ 8,612	△ 0.4	2,206,774	27,068	1.2
30,030	△ 42,871	△ 58.8	9,475	△ 20,555	△ 68.4	36,353	26,878	283.7
551,790	△ 24,914	△ 4.3	486,327	△ 65,463	△ 11.9	434,678	△ 51,649	△ 10.6
432,254	△ 3,748	△ 0.9	429,470	△ 2,784	△ 0.6	408,271	△ 21,199	△ 4.9
512,025	24,270	5.0	513,212	1,187	0.2	542,486	29,274	5.7
303,116	27,616	10.0	240,515	△ 62,601	△ 20.7	281,220	40,705	16.9
71,222	4,052	6.0	79,759	8,537	12.0	85,878	6,119	7.7
276,069	△ 41,233	△ 13.0	274,185	△ 1,884	△ 0.7	284,460	10,275	3.7
363,448	△ 21,378	△ 5.6	346,635	△ 16,813	△ 4.6	334,700	△ 11,935	△ 3.4
343,140	△ 34,307	△ 9.1	308,095	△ 35,045	△ 10.2	273,436	△ 34,659	△ 11.2
20,308	12,929	175.2	38,540	18,232	89.8	61,264	22,724	59.0
39,279	29,362	296.1	53,493	14,214	36.2	88,228	34,735	64.9
1,321,454	△ 171,822	—	1,369,649	48,195	—	1,273,916	△ 95,733	—
9.3 %			9.0 %			8.5 %		
5.1 %			4.7 %			4.2 %		
11.6 %			11.4 %			10.6 %		
6.4 %			5.9 %			5.2 %		

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (2年度値)	30 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (66,096,691 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (74,330,379 千円)}} \times 100$	89.8
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (17,877,022 千円)}}{\text{負債資本合計 (74,330,379 千円)}} \times 100$	26.0
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (53,483,251 千円)}}{\text{負債資本合計 (74,330,379 千円)}} \times 100$	69.9
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (66,096,691 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (71,360,273 千円)}} \times 100$	93.7
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (66,096,691 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (53,483,251 千円)}} \times 100$	128.5
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (8,233,688 千円)}}{\text{流動負債 (2,970,106 千円)}} \times 100$	247.5
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (8,209,684 千円)}}{\text{流動負債 (2,970,106 千円)}} \times 100$	246.7
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (7,628,082 千円)}}{\text{流動負債 (2,970,106 千円)}} \times 100$	225.3

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

元 年 度	2 年 度	摘 要
89.8	88.9	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
25.3	24.1	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
70.7	72.0	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
93.6	92.6	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
127.0	123.6	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
252.2	277.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
251.4	276.4	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
229.5	256.8	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	28 年 度			29 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	404,007	△ 932	△ 0.2	402,608	△ 1,399	△ 0.3
給水人口	人	403,986	△ 932	△ 0.2	402,587	△ 1,399	△ 0.3
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	171,937	180	0.1	172,637	700	0.4
給水栓数	栓	155,540	697	0.5	156,517	977	0.6
配水量 (a)	m ³	46,006,292	△ 214,959	△ 0.5	45,816,578	△ 189,714	△ 0.4
有収水量 (b)	m ³	42,600,691	△ 396,001	△ 0.9	42,419,360	△ 181,331	△ 0.4
有収率 (b)／(a)	%	92.6	△ 0.4	—	92.6	0.0	—
供給単価 (c)	円	137.11	△ 1.16	△ 0.8	136.92	△ 0.19	△ 0.1
給水原価 (d)	円	114.96	△ 6.96	△ 5.7	112.12	△ 2.84	△ 2.5
差引(損益) (c)－(d)	円	22.15	5.80	—	24.80	2.65	—
収益的収入 (e)	千円	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2
収益的支出 (f)	千円	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0
総収支 (e)－(f)	千円	1,164,213	△ 5,192	△ 0.4	1,493,276	329,063	28.3
資本的収入	千円	2,967,901	1,408,845	90.4	1,842,102	△ 1,125,799	△ 37.9
資本的支出	千円	7,204,869	2,023,303	39.0	5,003,785	△ 2,201,084	△ 30.5
職員数(臨時職員を除く)	人	114	△ 2	△ 1.7	115	1	0.9
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m ³	138,500	△ 1,200	△ 0.9	135,400	△ 3,100	△ 2.2
1日平均配水量 (i)	m ³	126,045	△ 243	△ 0.2	125,525	△ 520	△ 0.4
施設利用率 (i)／(g)	%	61.0	△ 0.1	—	60.7	△ 0.3	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	67.0	△ 0.6	—	65.5	△ 1.5	—
取水量	m ³	46,297,492	△ 464,659	△ 1.0	46,172,688	△ 124,804	△ 0.3
自己水	m ³	38,893,700	△ 60,800	△ 0.2	38,292,010	△ 601,690	△ 1.5
受水	m ³	7,403,792	△ 403,859	△ 5.2	7,880,678	476,886	6.4
取水量に占める自己水の割合	%	84.0	0.7	—	82.9	△ 1.1	—

(注) 増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注) 職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か年の推移

(増減率:%)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
401,314	△ 1,294	△ 0.3	399,953	△ 1,361	△ 0.3	398,187	△ 1,766	△ 0.4
401,294	△ 1,293	△ 0.3	399,933	△ 1,361	△ 0.3	398,167	△ 1,766	△ 0.4
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
173,487	850	0.5	174,169	682	0.4	175,534	1,365	0.8
157,375	858	0.5	158,424	1,049	0.7	159,883	1,459	0.9
45,464,100	△ 352,478	△ 0.8	45,194,481	△ 269,619	△ 0.6	45,533,998	339,517	0.8
42,131,791	△ 287,569	△ 0.7	41,745,634	△ 386,157	△ 0.9	42,259,203	513,569	1.2
92.7	0.1	—	92.4	△ 0.3	—	92.8	0.4	—
136.86	△ 0.06	△ 0.0	136.14	△ 0.72	△ 0.5	127.82	△ 8.32	△ 6.1
114.79	2.67	2.4	111.64	△ 3.15	△ 2.7	110.73	△ 0.91	△ 0.8
22.07	△ 2.73	—	24.50	2.43	—	17.09	△ 7.41	—
6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6
5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1
1,321,454	△ 171,822	△ 11.5	1,369,649	48,195	3.6	1,273,916	△ 95,733	△ 7.0
2,922,248	1,080,146	58.6	2,010,368	△ 911,880	△ 31.2	1,463,933	△ 546,435	△ 27.2
4,674,176	△ 329,609	△ 6.6	5,369,550	695,374	14.9	3,773,409	△ 1,596,141	△ 29.7
115	0	0.0	113	△ 2	△ 1.7	110	△ 3	△ 2.7
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
138,400	3,000	2.2	133,500	△ 4,900	△ 3.5	135,400	1,900	1.4
124,559	△ 966	△ 0.8	123,482	△ 1,077	△ 0.9	124,751	1,269	1.0
60.2	△ 0.5	—	59.7	△ 0.5	—	60.3	0.6	—
66.9	1.4	—	64.6	△ 2.3	—	65.5	0.9	—
45,820,122	△ 352,566	△ 0.8	45,480,481	△ 339,641	△ 0.7	45,936,839	456,358	1.0
38,228,400	△ 63,610	△ 0.2	38,802,000	573,600	1.5	39,713,341	911,341	2.3
7,591,722	△ 288,956	△ 3.7	6,678,481	△ 913,241	△ 12.0	6,223,498	△ 454,983	△ 6.8
83.4	0.5	—	85.3	1.9	—	86.5	1.2	—

(掲載省略)

(掲載省略)